

この授業はテストへの持ち込み可であり、僕なりにカンペを作成したのでそれをシケプリとします。この授業の成績は 100 点だったので、安心してお使いいただければと思います。

私は経済学部に進学しましたが、前期の間はほとんど授業に行かず、いつも数々のシケプリに助けられてきました。このプリントが皆さんの勉強に、少しでもお役に立てば幸いです。

## 2.比較政治学の方法と着眼点

### ● 因果関係の3つの条件

#### 1. 共変関係；原因があるかないか、原因の程度で結果が変わる

原因の変数値が変わることで、結果が変わることを確認する。原因の有無や程度が変化しても結果が変わらなければ、因果関係はない

#### 2. 時間的先行；原因は結果よりも先に生じている

名前の画数の少ないほど当選可能性が高くなる→親が当選可能性を高くしようとして世襲の政治家に名前をつけていると、時間的先行を満たしていない

#### 3. 他の変数の統制；他の条件を揃えても原因は結果をもたらす

米と豪の投票率を直接比較していいのか→豪は義務投票制、米では有権者登録必要

(雪が降ると風邪をひく例)1.雪の多い年と少ない年で患者数比較、2.満たす、3.同じ地域で調査

(経済成長は民主化を促す例)1.経済成長の程度と民主主義の程度を比較、2.民主化することで財産権が保障され、経済成長が促進、3.宗教・民族的多様性についてグループ分けして同一条件で比較

### ● 比較政治学の方法

#### 1. 事例分析；事例において生じた現象を具体的に記述する

単一事例分析は因果の解明に役立つが一般可能性を担保しにくい

比例事例分析は比較対象を正確に選定する必要がある(ブラジル・ベネズエラは経済成長以外の条件が似ている)

#### 2. 統計分析；多数の事例に関するデータを収集し、統計的に処理する分析手法

帰納的なアプローチ、因果効果の推定に役立つが、メカニズムの解明は困難

#### 3. 数理分析；政治的行為者アクターの行動原理と意思決定状況に関する仮定を置き結論を導く演繹的手法

アクター間の戦略的相互作用に着目、因果メカニズムの特定に優れる、現実での妥当性が不明

### ● 比較政治学の着眼点

#### 1. 構造的要因；人々の間で安定的に見られる相互関係の特徴を捉える要因(経済・地理・社会)

変化小でアクターに影響力少ない、構造的特徴が政治的帰結を予め決定する決定論に陥る(イスラムは非民主的)

#### 2. 制度的要因；制度の特徴を捉えた要因(大統領制度・議院内閣制・連邦制・選挙制など人為的に変更可)

#### 3. アクターの要因；重要な役割を果たすアクターの特徴や行動の違いを捉えた要因(個人・集合的アクター)

軍が強い国では軍事クーデターが起りやすいなど、一般化しようとするのとトロロジーに陥る

～民主主義や民主化に対する説明～

1.経済が発展している国ほど民主主義的である、2 議院内閣制より大統領制の国が政治的不安定に陥る、3.権威主義体制内の穏健派は、体制内の過激派クーデターや反対派市民の動乱を恐れて民主化を受け入れる

～社会運動の発生に対する説明～

1.経済不況の国ほど社会運動は起りやすい・価値観の変化は社会運動を発生させる、2.権力にアクセスしやすい国では社会運動が起きやすい、3.社会運動が起こるか否は活動家が十分な資源を持つかどうか

## 3.概念化と測定

### ● 概念化と測定

(定義づけと変数値を判断するための基準策定)→因果関係を検証していくための前提になる

どのように操作化・測定するかによって結果が変わる可能性がある

### ● 民主主義の測定

○ シュンペーター；競争的選挙に勝利した人が権力を行使するシステム(手続き重視)

- ダールのポリアーキー；①公的異議申し立て(政治的自由の保障制度)②包摂性(有権者の政治参加保障制度)☞政府はすべての市民の選考に応えることができる民主制に、最も近い理想的な政治体制。閉鎖的抑圧体制・競争的寡頭体制・包摂的抑圧体制→ポリアーキー

## ● 民主主義を測定する2つのアプローチ

### 1. 手続き的・最小限主義的定義；政治体制を制度や手続きで分類(Democracy-Doctorship 指標)

- ①執政府長が選挙で選出、②議員が選挙で選出、③複数政党が選挙に参加、④同一選挙制度で政権交代が起きる。すべてを満たすことで民主主義と決定される、④については日本の自民党連続など議論の余地あり。4項目(選挙関連)なので因果関係を特定しやすい

### 2. 実質的定義；政治体制を政治的帰結で分類(Freedom House 指標)

- ①政治的自由度、②市民的自由度 → 政治体制を連続的に測定している  
多様な要因を考慮できているが、25項目の要素分解が困難である/トートロジーの危険性

## 4. 国家の誕生・国家の統治能力

### ● 国家とは何か

#### 国家の三要素；①領土(一定の地理的領域)②国民(恒常的な住民)③主権(排他的な実行的支配権)

- 近代国家形成の歴史的背景(Tilly)；自治権を持った共同体で近隣との貿易に力を入れた都市国家・実質的統治権を持った有力者が多様な地域を緩やかに統合した帝国→集権的ではなかった。欧州では戦争が常態化、課税や常備軍・国民徴兵などの軍事力独占が必要であって、戦争遂行のための制度整備と資本と人員の集約を可能にし、国家の統治機構の形成と発展につながった。都市国家は人員収集が困難、帝国は資金調達が困難。
- 主権国家が生き残った説明(Spruyt)；主権国家は領土の上に明確な権力ヒエラルキーがあり貨幣の統一や度量衡の標準化という点で機能的に優位。主権国家以外では、経済活動の取引費用が高い。
- 主権の2つの側面；①対内主権(国家内で国家権力による実行的支配が成立)②対外主権(国家権力が外国から独立して実行的支配を行える、また支配権を他国から認められている)
- 対外主権の操作化；当該国家を承認している国の数・国連加盟の有無  
対内主権の操作化；軍事力・徴税能力・官僚の規模と能力のように3要素に分解して各々測定する
- グラズナーの主権論；主権の4つの側面①対内主権(政治体制を支配する能力)②相互依存主義(国境を超える諸活動を管理する能力)③ウェストファリア主権(外的影響力からの自律性)④国際法的主権(国家による相互承認)。4つすべてを満たす主権国家は理念系でしか存在しない。☞組織的偽善；一次的・便宜的にルールが侵害されることがあっても、それを具現化する制度が延命する状態。主権国家の原則侵害は必ずしも処罰の対象とならず、国家同士がルールの形骸化を見逃すことで体制を維持。

### ● 新国家誕生の規定要因

1. 構造的要因；民族自決という概念が登場した20世紀以降、分離独立の主体は民族集団。既存国家の民族多様性・姻族集団の地理的集中など。地域間の所得格差や天然資源の豊富さも要因となる。
2. 制度的要因；民族連邦制(旧ソ連圏の制度、連邦を構成する地域ごとに名称を与える)では民族アイデンティティーが構築・強化され、民族間の分断を促し分離独立要求が起りやすい。分断型制度(一般化)。
3. アクターの要因；地域や集団のエリート vs 既存国家の政府という政治交渉、ただし稀。国家承認を行う外部アクターの存在、他国と対立関係にある国の分離独立は国家承認しやすく、大国の決断に他国も追随する。

### ● 国家の統治能力の差

1. 構造的要因；経済的要因。天然資源；徴税のための官僚機構を発達させる必要性が低い。経済発展水準；資本主義経済の進展により、国家統治に反対する伝統勢力が弱体化する
2. 制度的要因；政治体制。民主主義体制の方が非民主主義よりも統治能力が高い。民主主義では市民が政府の行動を制約しやすく、徴税や納税を受け入れやすい。非民主主義では選挙を通じた政治への制約が困難。

⇔国家の統治能力を向上させたい統治者が民主主義を採用するという逆の因果ではないか。英国国王は徴税と徴兵を達成するために、議会の権限強化を受け入れた(Tilly)

3. アクターの要因；支配者のインデンティブへの着目。支配者は徴税の最大化を望む、徴税能力の3つの要因；被支配者に対する交渉力・徴税政策にかかる取引費用・支配者の長期的な視点(割引率)。外的な支援が支配者に与える影響。外部からの返済必要のない経済援助は税収の穴埋めとなり徴税の誘因を弱める。
4. 4.3 要因の統合；アフリカの国家はなぜ弱いのか(Herbst)。国家間戦争が常態化せず、国家建設が進まなかった。国土の広さや人口密度の低さ(構造)・統国境の国際制度化や主権尊重の浸透(制度)・治者にとって国家建設の費用が高い(アクター)

(コロナ禍における国家の統治能力の例)非民主主義体制の方がうまくコロナ対策ができる。仮説が真の理由は、非民主主義体制は非常事態に強権を発動して臨機応変に対応できる。仮説が偽の理由は、非民主主義体制はデータを改竄している可能性あり、政府の支持者にしか支援が行き届いていない可能性

## 5/6.民主化

### ● 民主主義の測定

- 二分法的定義(競争選挙があるかないか)
- 連続的定義(自由・政治参加などの度合いの高低)；一定の水準で民主化を定義する断続的な操作化・民主主義度の上昇をもって民主化とみなす連続的な操作化

### ● 民主化が生じる理由

#### 1. 構造的要因；経済発展

- Lipset の近代化論；経済発展と民主主義の関係をデータによって初めて分析した。経済発展が民主化をもたらすメカニズムとして階級構造に着目した。下層階級への効果；経済発展が進むことで、下層階級の所得や教育が改善され長期的な視点を獲得、中産階級の拡大に繋がる。中産階級は穏健な価値観を持ちやすく急進的よりも民主主義的な政党を支持するようになる。中産・上流階級への効果；教育水準の比較的高い中産階級には権力を分配してもよいと考えられるようになる。問題点；経済発展と民主化が因果関係ではなく相関関係しか説明できていない、政治体制の経時的変化ではなく一時点における国家の政治体制しか議論できていない。

#### 2. 構造的要因；階級構造

- Moore の階級構造論；各階級に固有の利害がある。地主層から土地を奪う革命を志向する小作農、土地と小作農の保有のために民主主義を望まない地主層、商業や産業のため財産権を保護する民主主義を志向する都市ブルジョアジー。自由民主主義(英仏)：商業化により小作農が地主から解放、産業革命によってブルジョアジーが誕生し国王の権限抑制に寄与、ファシズム(日独)：国家主導の産業化で都市ブルジョアジーは弱く、多くの小作農や労働者の抑圧のために地主やブルジョアは国家に協力、共産主義(中露)：都市ブルジョアジーが弱小作農が多い、国家は小作農の反乱を抑止できず共産主義革命が起こる。→民主化の担い手としてのブルジョアジーへの着目(アクターの要因に関する後続研究に寄与)
- Boix の所得格差論；富裕層と貧困層の所得格差に注目(構造的要因)、所得格差の程度で富裕層が民主化を受け入れやすくなるかどうかが変わる(アクターの要因)、つまり所得格差が小さい時は富裕層の富の再分配のコストが小さいため民主化を受け入れやすい。富裕層の資本流動性について、流動性が高い資産であれば海外に持ち出し課税回避できるので民主化を受け入れ、低い資産であれば財産損失を嫌い民主化に抗う。

#### 3. 制度的要因；非民主体制の下位類型

- Linz and Stepan の非民主体制論；全体主義体制(特定のイデオロギーを掲げ実現のため全国民を動員)・権威主義体制(全体主義でも民主主義でもない政治体制)・ポスト全体主義体制(イデオロギーや国民動員が緩和した旧全体主義体制)⇔下位類型の困難・計量分析による根拠なし
- Brownlee の権威主義体制論；閉鎖的権威主義(選挙を実施しない体制)・覇権政党型権威主義(選挙は実施するが特定政党が権力を保持する体制)・競争的権威主義(競争的な選挙を実施する体制)。競争的権威主義体制は民主化しやすいという主張。⇔選挙の実施によって民主化が促されるという理論だが、権威主義体制の強さや民主化の受け入れ態度など別のファクターによる影響が強い見せかけの相関？

⇔構造的・制度的要因は短期的に変化しないため、急激な政治体制の変化を説目できない(東欧諸国の民主化やソ連崩壊)

#### 4. アクターの要因

- O'Donnel and Schmitter の民主化をめぐる駆け引き；穏健派エリートと強硬派エリートの駆け引きに注目、穏健派(権威主義体制維持のためには限定的な民主化も容認する)・強硬派(武力を用いても権威主義体制を維持する)。権威主義体制のエリートが穏健派と強硬派に分裂する→穏健派が主導権を握って政治的自由化を開始する(強硬派は政治的獣化に反発する可能性)→穏健派はクーデタの阻止という利害が一致する反体制派の穏健派と協定(バクト)を結び、暴力を伴うことなく民主主義へ移行する。

(移行期正義について)組織的な暴力や人権侵害の過去と向き合い、和解を目指すための具体的な法的政治的メカニズム。移行期正義を実施することで司法制度が強化され、将来同じような問題が起こるのを抑止する、移行期正義を実施することで、旧体制エリートの反発を招き、民主主義が後退する恐れがある。

- North and Weingast の君主と市民の駆け引き；自らの歳入の最大化を望む君主によって、国民の財産権が侵害されて、市場における経済活動は停滞、経済成長を促すためには、財産権を侵害しないというコミットメントに信憑性を持たせる必要があった。

(名誉革命前の戦略的環境をゲーム理論に基づき数理分析する)

1. プレイヤー；君主(歳入を増やしたい)・市民(君主による財産権の侵害を阻止して政治権限を改善したい) / 帰結；1 市民の投資+君主による約束の順守 = 経済成長、2 市民の投資+君主による裏切り = 君主だけの得、3 市民による投資がない = 経済の停滞 / 利得；市民  $1 > 3 > 2$ 、君主  $2 > 1 > 3$

ゲーム理論では帰結に近い意思決定から判断する。実現する結果；君主は裏切り市民は投資しない。つまり君主による裏切りを予測する市民は投資しない。

→1.約束を守るという先例を積み重ねる(当時の君主は戦争で勝利できなければ政治生命を維持できず、繰り返しによる自発的なコミットメントを期待することは困難である)。2.約束を反故できないようなルールを設ける(君主自ら遵守を選択することを望むような自己拘束的な憲法を制定する)

2. プレイヤー；君主(歳入を増やしたい)・市民(君主による財産権の侵害を阻止して政治権限を改善したい) / 制度によるインセンティブ構造の変化；君主は憲法を受け入れた後は厳しく処罰される。

憲法拒否は投資しないことによる 0、憲法受託は投資することによる 5 なので、憲法を受け入れる方向に。

→つまり憲法受託の拒否は、市民は投資しないという脅しとなり、双方が裏切るインセンティブがなくなる。経済発展のために民主化を受け入れる。

Lipset の逆の結論になる。

- Kuran の市民間協調論；東欧諸国における民主化革命がなぜ急速に生じたかを市民間協調に着目して説明。革命を起こすには市民間協調が必要だが、独裁政権化では困難である(弾圧を恐れて選好の偽装・自己検閲など)。革命の閾値(各市民が革命運動に参加してもいいと思える運動の大きさであり、個人間で異なる)。(閾値モデル)各市民は他の市民がどのような閾値を持っているか分からない。

10 人  $A=\{0,2,2,3,4,5,6,7,8,10\}$  1 の規模での運動が起こっても、小規模な運動で終わる可能性が高い。

10 人  $A'=\{0,1,2,3,4,5,6,7,8,10\}$  次の閾値の人間の運動参加を誘い規模が大きくなる。=革命のカスケード

→革命の閾値の変化；ソ連におけるゴルバチョフ着任や政治改革により反体制運動へ参加する主観的リスクが減少、1980 年代より続く経済不況、ポーランド民主化運動の近隣諸国への波及。革命のバンドワゴン(民主化運動が大規模化することで、革命の失敗を望む市民も革命に参加、勝ち馬に乗るの意。)

- Levitsky and Way の議論；競争的権威主義体制(形式上の民主制度は存在するが現職による権力濫用が顕著で現職が過度に有利な立場に置かれる文民統治体制)が①民主主義、②不安定な権威主義、③安定的な権威主義に分岐していったのはなぜか。3 要因に注目；欧米諸国との繋がり(構造的要因)・権威主義体制の組織力(制度的要因)・欧米諸国からの民主化圧力への脆弱性(構造的・アクターの要因)。

## 7.民主主義体制の持続

### ● 民主主義の持続の測定

- アラブの春；2010 年のチュニジアにおける反政府運動をきっかけに、中東地域で反政府運動が拡大。チュニジア(ベン＝アリー大統領の退陣)；民主主義体制が続く、エジプト(軍事政権の打倒)；再び軍事政権へ、リビア(カダフィ政権の打倒)；内戦の勃発
- 民主主義体制の持続；連続年で民主主義だったということ

- 民主主義体制の定着；Linz and Stepan は「移行」と「定着」を区別した。移行は国民による直接選挙の結果として政府が形成されるプロセス。定着は民主主義体制が街で唯一のゲームとなり、民主主義が社会的・制度的・心理的に内面化された状態。定着の概念化；行動(非民主主義体制の樹立や暴力による分離独立を目指す政治集団が存在しない)、態度(国民世論の圧倒的多数が民主主義を信頼している)、憲法(民主的過程によって定められた法律・手続き・制度に従って政治的紛争を解決する)。定着の測定；反民主主義勢力の有無・毎年世論調査を実施して民主主義への信頼度を測る。↔測定や基準の設定が困難。

### ● 民主主義体制の持続の要因

- 構造的要因；経済発展。経済発展水準が高いと民主主義が持続しやすい(Lipset の経済発展は民主化を促進する分析への批判)。経済発展と民主化する確率は完全な正の相関とは言えないが、経済発展と民主主義が崩壊する確率については完全な負の相関であるから。想定される因果メカニズム(Przeworski at el.)；経済水準が上がるとリスク回避的になり政治的不安定の忌避が高まる(実証はされていない)。

- 構造的要因；政治文化。

a) Almond and Verba；政治に関する関心や知識、積極的な政治参加などの、その国の国民の間に見られる政治的対象に対する指向のパターンを分析した。英米では市民による政治参加の積極性が高いことがわかった。

b) Inglehart による地域横断的サーベイ研究；欧州 22 カ国に国民の政治的価値観を調査した→物質主義(経済・国防などの物の豊かさを重視)と脱物質主義的な価値観(自由や環境などの心の豊かさを重視)という違いに着目した。経済発展が物質主義から脱物質主義的価値観へ移行するという市民文化の変化により民主主義が持続されるという結論に至った。伝統的な価値観 vs 世俗的・合理的価値観、生存 vs 自己表現のグラフを作成し、大学教育を受けた前後でも比較した。大学教育を受けることで、生存よりも自己表現、伝統よりも合理性を追求するように。

↔政治文化論への批判；欧米的な価値観に基づいたサーベイである。民主主義が持続することで特定の政治文化が醸成されるという逆の因果関係の可能性がある。

c) 社会関係資本(Social Capital)；人間の作る社会的組織の中に存在する信頼・規範・ネットワークなどのソフトな関係。Ex 農業共同体における相互協力・共通する規範意識・相互の信頼関係など。社会関係資本が備わっている社会では政府の効率性が改善し、経済成長や治安の維持が達成される。

Patnam；社会関係資本は民主主義制度のパフォーマンスにどのような影響を与えるのか。社会関係資本の操作化(自律的な市民の協働関係・市民団体への加入)・民主主義制度のパフォーマンスの操作化(各州政府の行政パフォーマンス)。因果メカニズム；社会関係資本と民主主義への支持の間に強い相関関係。↔社会関係資本の操作化によって民主主義体制の持続への効果が変わる。市民団体のタイプを考慮していない(政治的分極化のリスク)。

- 制度的要因；執政制度。Linz の執政制度の違い論(大統領制・議院内閣制)。大統領制の方が民主主義体制が不安定化しやすい。大統領制；大統領は選挙を通じて有権者から負託を受け入れている(議会から独立した正当性)・弾劾という drastic step 以外で任期中に首長の座を追われることはない・硬直的な政治プロセス→議会や野党の声に耳を傾ける誘因が弱くなり対立関係に陥りやすい・権力を独占する誘因が生まれる→選挙において勝者と敗者が明確に分かれ両者の間

での期待利得に大きな差が生じる。議院内閣制；首相は議会の過半数の信任に基づく(議会に依存した正当性)・不信任決議が提出されれば任期中に首長の座を奪われる可能性がある・議員内閣制という柔軟な政治プロセス→議会や野党に対して配慮する誘因が強くなる・権力を分配する誘因が生まれる→任期途中であっても何らかの契機で連立が再編成され解散総選挙が行われる可能性がある、つまり勝者と敗者の権利バランスが取れている。⇔両大戦間期には議院内閣制の国が多数崩壊した・第三の波で民主化した後ラテン米諸国は大統領制を採用しているが民主主義体制が安定している・大統領制でも連立形成が行われる・民主主義体制の持続には執政制度の選択が大きく寄与するが民主化前の政治体制の影響を無視している。

○ アクターの要因

- a) Capoccia の中間政党(穏健な中道政党と過激な反システム政党の間に位置する政党)の戦略論。中間政党が半システム政党に近い立場をとる場合は過激派が強化され民主主義体制が弱体化する。中間政党が中道政党に近い立場をとる場合は反システム政党への対応が強化され民主主義体制は持続しやすくなる。
- b) Svoboda の現職首長論；民主主義体制崩壊の主導者として現職首長に着目した。現職首長は政治的分極化のもとで有権者が抱えるジレンマ特に感情的な分極化を利用する、支持する政治家に権力を握ってもらいたいため政治的信条の異なる政治家の勝利を恐れて例え支持する政治家が政治不正をしても選挙で投票してしまう。調査の問題となるのは、社会の望ましきバイアス(調査の回答者が他人から好意的に見られる方法で質問に答えようとする傾向)

## 8/9.権威主義体制の持続

### ● 権威主義体制への関心の高まり

○ 権威主義体制への着目

権威主義体制の持続が持続することは民主化が起こらないことと同義だが、権威主義体制の崩壊は必ずしも民主化を意味しない。権威主義体制の崩壊後権威主義体制が再建する場合もあるから。権威主義体制；非民主主義体制の総称。元来は、リンスの類型化(権威主義体制・全体主義・民主主義体制)の1種。

- 民主主義 vs 全体主義；第二次世界体制のナチスやスターリンを契機とし、国家があるイデオロギーを掲げその実現のために単一政党が全権を掌握して大衆を動員し、それに従わない国民を弾圧する政治体制。⇔しかし中間的な政治体制もあるためそれを区別するために、権威主義体制という定義を作成。権威主義体制は、国家の認可を受けた限られた人間及び集団が政策形成の主体となり、大衆の政治参加や政治的動員に対して消極的、国民統合や社会的協調といった曖昧で情緒的なメンタリティをもつ。⇔全体主義体制がほとんど存在しなくなったこと、権威主義と全体主義の区別が必ずしも明確でないこと。

- 権威主義体制の下位類型；実権を握る支配グループに基づいた類型；軍部支配型・君主制型・一党支配型・個人支配型。支配グループにとる選挙の実施に基づいた類型；閉鎖的権威主義・選挙権威主義・民主主義

### ● 権威主義体制の持続の測定

- 権威主義体制の持続=権威主義体制が崩壊しない。独裁者が権力の座から退いた時という定義では体制の崩壊とは言えない。政治体制の評価が非民主的から民主的になった時という定義では、崩壊後に新たな権威主義体制が登場した場合、変化を適切に捉えられない。
- Geddes et al.による操作化；指導者の選出と政策決定に関わる基本的なルール。権威主義体制成立の条件；1 執行府の長が非民主的な手段で権力を奪取 2 民主的な選挙で選出された執行府の長がルールを変更 3 競争的選挙は実施されるが軍が重要な政策決定を支配。権威主義体制崩壊の条件；1 民主化が起きる 2 現政権が強制的に追放される 3 指導者選出の方法変更で体制を支配する集団の性質が変化

### ● 独裁者が直面する問題

- 独裁者にとっての二大脅威；体制外の一般大衆からの脅威(大衆放棄・暴動・民主化運動)・支配に協力する統治エリートからの脅威(クーデタ・反乱・暗殺)
- 権威主義的権力分有の問題；体制維持のため独裁者にとって統治エリートへの権力分有は不可欠であるが、与えすぎると独裁者の立場が弱まり権力を奪われる可能性が高まる。資源や権力を分け与えるというコミットメントをしても統治エリートに信じてもらえない(独裁者の裏切りを罰する法則がない)。
- 権威主義的統制の問題；体制維持のため独裁者は一般市民や反体制派の反乱を防ぐことが必要、①軍による抑圧。軍に抑圧を依頼するには軍に権限を分け与えるが、軍によるクーデタの危険性が高まる。本人-代理人モデル；社会の様々な関係を本人と代理人の間に結ばれた儉約関係として捉える。本人は必要な知識や時間を十分に持たないため代理人を雇って権限を委譲する。代理人は本人と異なる目標を持つ可能性があるため本人の意思に背いた行動をとることがある(モラルハザード)、本人-代理人の関係の問題は両者間の情報の非対称性由来している。情報の非対称性；自分は知っているが相手は知らない情報のことを私的情報という。特徴に関する情報(利得に関わる情報・不完備情報ゲーム)・行動に関わる情報(歴史に関わる情報・不完全情報ゲーム)→情報の非対称性による問題；①逆選択(契約前)(代理人が財の特徴に関する情報を持っているが本人は持たずその結果悪い財を選択してしまう)②モラルハザード(契約後)(代理人はきちんと契約通りに行動しているかどうか本人が完全に把握することができる代理人は本人から見えないところで契約違反をする)。

(不完全情報によるモラルハザードの例)；独裁者と軍の本人-代理人関係

軍は独裁者に気づかれないようにクーデタを私的情報として企てるかもしれない(=モラルハザード)

- 権威主義体制の問題；体制維持のため独裁者は一般市民維持のため独裁者は一般市民や反体制派の反乱を防ぐことが必要、②体制への取り込み。一定の利益を与えることで体制への不満を解消する。有限な資源を適切に分配する必要。

## ● 権威主義体制を持続させる要因

1. 構造的要因；レントの存在。レントとは不労所得のことで、その国に存在する資源などからほとんど自動的に得られる所得。レンティア国家とは外生的なレントを豊富に持ち国家財政をそれに依存する国家。レンティア国家では民主化が起こりにくい(資源の呪い)；①レント効果(課税の減免や廃止、行政サービスの無償化)、②抑圧効果(天然資源による収入で軍や治安部隊を強化する)、③近代化効果(天然資源による収入はその他の教育水準の向上や工業化をもたらさない)⇔ラテン米の産油国における権威主義体制の崩壊を説明できない。長期的に見るとレントが民主化を促す可能性もある。政治体制と天然資源は見せかけの壮観かもしれない。
2. 構造的要因；民族的・宗教的多様性。多様性が高い国では権威主義体制が持続しにくい(計量分析は完了しているが因果メカニズムは未解明)。⇔民族的多様性は権威主義体制の持続に有利、独裁者は支持者へバトロネージを分配し非効率的な政策が実施される。
3. 制度的要因；議会と政党。中国共産党のように高度に制度化された政党組織や議会をもつ体制は多い→権力分有の問題(コミットメント問題・モラルハザード)の解決策としての議会や政党。相互監視や情報格差の解消によって、互いの行動に規則性が生まれ定期的な意思疎通の機会は情報格差の解消に繋がる。モラルハザードに対する解決策；代理人が本人から隠れて契約違反を行おうとする。①警察パトロール型監視(本人が代理人を直接的に監視する)・②火災報知器型監視(代理人にモラルハザードを報告させるような制度を活用する)。  
→統制の問題(独裁者は大衆の反乱を防がなければならない)。政権への取り込みが必要であり、政党組織内のポスト配分が可能で、政権と同じ思想の人を選抜可能。
4. アクターの要因；支配者のタイプ。軍部支配型(民主主義でも軍は治安維持や国防のために必要。権力を手放し国防など本来の任務に遷延すべきという派閥と、権力を維持し続けようとする派閥との内部分裂が起きやすい)。一党支配型(支配の継続という意見で一致しやすく、権力の継承つまり支配者トップの交代が制度化されている)。個人支配型(権力の継承が制度化されていない、支配者が死亡した時などに体制が不安定化しやすい)。
5. 制度的・アクターの要因；選挙。選挙を通じた情報収集(権威主義体制は抗議運動の脅威に対応する必要がある、反体制派の不満を調査し事前に懐柔・抑圧する方法がある)→選挙を実施することで、政府の支持者の程度やその地域的分布に関する情報を獲得することができる。
  - Miller の研究；市民は権威主義体制からの抑圧を恐れて不満を表出しない可能性、政府による政策的譲歩が見込まれるなら不満を誇張する可能性→信憑性なし。政府は政策的譲歩(税金や社会保障などの全有権者が享受できる)と選択的な賞罰(インフラ設備など支持者が多い選挙区にはアメ、少ない選挙区にはムチを与える)を組み合わせることで情報の信憑性を担保している。シンガポールの支配政党である人間行動党は選挙によって国民の声を汲み取り政策に反映させる。
  - King, Pan, and Roberts による中国検閲研究；SNS の検閲は政府に対する批判の封じ込めを行い、大衆蜂起の抑制をしているのではないか。→研究の結果、大衆蜂起に関連する情報を取り締まっていることがわかった。
  - Gurley and Treisman の研究；独裁者のスピーチを分析し、恐怖よりも情報操作を通じて国を統治していることがわかった。経済成長を強調し能力の高いリーダーを演出、残虐性よりも国民に寄り添うイメージ像を構築している。

## 10. 執政制度

- **制度とは何か** 制度は社会におけるゲームのルールである。あるいはより形式的に言えば、それは人々によって考案された制約であり、人々の相互作用を形作る。合理的選択理論における 2 つの制度の見方：ルールとしての制度(ルールが人々の行動にどのような影響を与えているのか、外生的)・均衡としての制度(そもそも人はなぜルールを構築するのか、内生的)

## ● 執政制度とは何か

民主主義の政治体制において、行政部門の活動を統括するトップリーダーをどのように選出し、立法部門である議会や国民とどのような関係のもとに置くかについての諸ルール。1. 大統領制、2. 議員内閣制、3. 半大統領制。

1. 議院内閣制；有権者が立法府を構成する議員を直接選出する。議会が内閣を選出。内閣は議会の過半数の信任に基づき、不信任決議が提出されれば総辞職するか、解散総選挙を実施する(議会に依存した正当性)。解散権と不信任決議案を通じて議会と内閣は相互に抑制・均衡しあう関係。説明責任とは不適切な行動をとった者を罰することのできる制度的措置があること。
2. 大統領制；有権者が議員を直接選出、大統領も直接選手する(議会から独立した正当性)。大統領の任期は固定で、弾劾という特別な場合を除き首長の座を奪われることはない。大統領による法案に対する拒否権や、議会による人事承認権や予算承認権を通じて大統領と議会は抑制・均衡しあう関係にある。
3. 半大統領制；有権者が大統領と議会を直接選出する(議会が大統領を選出する場合は除く)。議会に責任を負う内閣が存在する(議会が首相を罷免できない場合は除く)。執政府は大統領と内閣が共同で担う。①首相大統領制；大統領は内閣の選出過程に寄与するが罷免権を持たない=議会からの支持を背景に首相は大統領と対等な立場で取引を行う。②大統領議会制；大統領は官僚や首相を選出・罷免できる。首相は大統領に従属しており、対等な取引はできない。議会も内閣を罷免できるので、大統領と議会の間で政治対立が生じる可能性がある。

## ● 大統領権限の測定

Shugart and Carey の研究；大統領の権限を立法的権限と非立法的権限に分類される。立法的権限；①法案に対する拒否権②法案提出権③大統領令などの立法行為権限④予算の編成と提案権⑤国民投票の発議権、非立法的権限；①内閣の任命権②内閣の罷免権③議会の解散権④譴責権⇨多くの研究者が大統領権限の測定を試みてきたが、特定の地域や時期のみを対象にしたものが多く、同時期の同国の評価が指標によって異なる。

## ● 執政制度を規定する要因

1. 構造的要因；民族的多様性。民族多様性の程度に応じて、多数派による権力独占を防ぎ、少数派に配慮する必要性が生まれる。民族的多様性が高いと議院内閣制が採用されやすく、大統領制の場合でも権限を縮小する制度改革が起こりやすい⇨特定の地域の議論、ラテン米には当てはまらない。
2. 構造的要因；経済状況。経済が悪化すると経済改革を実現する強いリーダーシップを持った執政府が求められる。⇨経済状況の変化に比べると制度変更は硬直的である、経済状況の改善は大統領権限の縮小に繋がるのか。業績評価投票理論との不整合性。
3. 制度的要因；旧宗主国の影響。植民地時代に経験した制度が独立後民主化後も維持される。⇨旧宗主国とは異なる執政制度を選択する国も多い。
4. アクターの要因；潜在的リーダーの執政制度設計。有力な大統領候補者の支持基盤の規模(多数派形成が可能な場合は大統領権限を強化)・選挙の不確実性(選挙の不確実性が高い場合は大統領権限を強化)。⇨政治勢力の規模は執政制度の選択に影響を与えるが、立法的権限と非立法的権限によって異なる。
5. アクターの要因；議員の集票基盤の強さ。憲法制定に関与する議員の集票基盤の強さは執政制度の選択に影響を与える。集票基盤が弱い場合は政党というラベルに集票能力を依存するため、強い政党指導者を望み議員内閣制を標榜する。一方強い場合は大統領制を標榜する。

## 11.選挙制度

### ● 選挙制度の役割

- 選挙の役割；①民意の表出、②民意の集約、③アカウンタビリティ(公約違反や不祥事を起こした政治家を罰する制度的措置があること)。決定の安定性と選択の自由のトレードオフ；選択の自由(民意の表出)を重視すると議会は多様な利害や意見を反映する(多数決の循環の問題)。決定の安定性(民意の集約)を重視すると多様な意見や少数意見は議会の中に代表されない。
- 多数決の循環の問題；多数決は民主主義の大原則とされるが、多数決によって議会のような組織が機能不全に陥る可能性がある。

### ● 選挙制度の類型

- 多数代表制・多数決制(各得票数の多い順に当選者を決める方式)、比例代表制(議席を政党の投票率に比例して配分する方式)、混合制(多数決制と比例代表制の混合)
- 多数代表制・多数決制；①小選挙区制(定数=1)、②中大選挙区制(定数>1)、③絶対数制(1回の投票でどの候補者の過半数を超える得票がない場合上位2名で決選投票を行う)。落選者に投じられ誰にも代表されない票(死票)が多くなる。死票を避けるため特に小選挙区制では戦略投票が行われやすい(誠実 or 戦略投票)。単記非移譲式は候補者間での票の移譲がなく比例的になる。単記移譲式は当選ラインを超えて獲得した表は党の優先順位にしたがって他の候補者に委譲される。
- 比例代表制；①拘束名簿式(政党が提出する候補者名簿順位は決まっている、有権者は政党に投票する、党執行部の求心力を高める)②非拘束名簿式(同一政党の候補者が票を競い合う、候補者は個人の利益を優先するインセンティブを持つ)。ドント方式による小数点にならない議席の配分。
- 混合制；①小選挙区比例代表並立制(有権者は小選挙区と比例区で1票ずつ投じる、票の議席換算はそれぞれ)、②小選挙区比例代表並立制(有権者は小選挙区と比例区で1票ずつ投じる、まず比例区での得票をもとに各政党への議席配分を決定し、各政党は小選挙区での勝者に議席を与え、残りを名簿に従って配分する)。
- 議席決定方式以外の選挙制度  
①選挙区定数(定数それぞれ)、②阻止条項(足切り)、③選挙区割り(一票の格差問題)、④クォータ制(社会的に恵まれない集団に議席や候補者を割り当てる制度→議席を一定数割り当てる・政党の候補者名簿に制限を設ける・政党が自主的にルールを定める。権威主義でも女性議員のクォータ制を採用しているが、それは国際的な評価を高めて ODA を取り付ける目的があると考えられる。)

### ● 民主主義国家の選挙制度を規定している要因

1. 構造的要因；選挙権の拡大。選挙の拡大、つまり多数の労働者の参入は、それまでの多数決制によって与党の地位を獲得してきた保守勢力にとって潜在的な脅威である。労働者を基盤とする政党勢力が強いと予想された場合、保守勢力は比例代表制に移行して生き残りを図った。
2. 制度的要因；旧宗主国の影響。植民地時代の選挙制度が維持されるが、異なる制度を選択する国もある。
3. 制度的要因；経路依存性。過去のある時点で行われた選択が、その選択に至った当初の諸条件が変更されたにも関わらずそのまま続いている現象。⇨制度の変更を説明することはできない。

### ● 権威主義国家における選挙制度の規定要因

- 権威主義国家では多数決制が採用されているのか；①構造的要因(教育水準の低い国では多数決の方が有権者にとって分かりやすい)、②制度的要因(政党の禁止、小選挙区制は大きな政党に有利、多数決制の方が選挙不正を行いやすい)

- 比例代表制をとる権威主義国家の規定要因；①天然資源が乏しい国家(体制内エリートを取り込むことが困難、多数決制を導入し、体制内エリートからのクーデタを回避する)、②天然資源が豊富な国家(取り込みが容易で、比例代表制を導入し小政党にもチャンスを与え大衆からの脅威緩和を図る)

## 12.政党システム

- **政党の定義と機能** 政党；共通の利益・価値・信念を持ち、それらを実現するために議会などの公式のルートを通じて政治権力の獲得を目指す人々の集団。政党システム；政党が選挙において競争し、政権担当において協力するその度作用の構造全体。
  - 政党の機能；①利益表出と集約②政治的リクルートメント③政治的社会化④政府の構成⑤アカウンタビリティ
- **政党システムの類型**
  - デュベルジェによる政党数による類型；一党制・二党制・多党制
  - サルトーリによる政治体制と政策位置による類型；政治体制(民主的な競争が許されているか)、政策位置(政党間の政策立場は似通っているか)→一党制(非民主)・ヘゲモニー政党制(非民主)・一党優位政党制・二党制・穏健多党制・分極的多党制・原子化他党制。↔ラスト3つの区別は困難
- **政党数の測定；有効政党数(ラクソー・ターゲベラ指標) $N=1/(\sum vi^{**2})$**   
政党の規模を考慮する必要がある(与党と野党の差、泡沫政党の排除)
- **政党間の政策距離の測定**  
政党公約などのテキストデータ分析(公約の違いを量的に測定)、専門家サーベイ(専門家に政党の政策位置評価を依頼)、有権者評価(有権者に政策位置評価させる、Motivated reasoning 感情による新情報の認知バイアス、世代間の差)
- **政党システムの規定要因**
  1. **構造的要因；社会的亀裂(リブセットとロックマンの研究)**。1920年代以降社会的亀裂は凍結された(凍結仮説)。↔近年の政党システムの変化は説明できない。静かなる革命；Inglehartによる地域横断的サーベイ。物質主義から脱物質主義的なものへと変化する。
  2. **制度的要因；選挙制度**。デュベルジェの法則(小選挙区制→二大政党制、比例代表制→多党制)。選挙制度がもたらす効果(機械的效果：得票から議席を決める計算方式、心理的效果：有権者は死票にしないために戦略投票を行う可能性)。小選挙区制；定数1、戦略投票の誘因が強い、二大政党制化が進む、民意を集約することに重点を置いた選挙制度。比例代表制；誠実投票の誘因が強い、小政党でも議席獲得の可能性あり。日本における選挙制度改革；中選挙区制(複数の自民党議員が同じ選挙区から出馬、利益誘導が強くなり派閥争いが激化した)→小選挙区・比例代表並立制(自民党からの候補者は政党ラベルをアピールできるようになった)へと変更。M+1の法則；各選挙区における選挙競合は、選挙区の定数(M)よりも1大きい政党・候補者数に収斂する。↔本当に小選挙区制は二大政党制を促すのか、例外や全国レベルでの問題。
  3. **アクターの要因；政治エリートによる働きかけ**；政治家や政党がどの社会的亀裂を強調するかによって、政党システムの様相が変化する。政治家の個人的な対立が党の分裂や新党形成につながることもある。
- **ダウンズの空間モデル**
  - ホテルングの空間モデル；独占市場の場合、場所は任意。競合他社がいる場合、場所は中間の位置へと寄っていく。
  - ダウンズの空間モデル；中位投票者理論(2つの政党が一次元の政策空間で有権者の投票を争う場合、同政党の政策位置は注意投票者へ収斂する)中位投票者とは穏健な政策を志向するとは限らない。

## 13.民主制のタイプ

- **レイバルトの類型**
  - ①多数決(ウェストミンスター)型；政治権力を多数派に集中させる政治体制。
  - ②コンセンサス型；政治権力を最大限分散させる政治体制。権力共有の次元と権力分散の次元という2軸で測定した。
- **利益団体**；共通の利益をもつ人々集団のうち組織化されたもの→①多元主義(多様な利益を反映する利益団体が存在し、個々の利益団体が政策決定過程において自由に影響力を行使する、一人勝ちになりがち)、②コーポラティズム(利益団体は職能ごとに独占的な頂上団体によって階層的に組織される、頂上団体が政府の代表と政策交渉を行う、権力共有の幅が広い)。コーポラティズムの測定；労働組合の集権性・労使関係の集権性  
→日本：典型的なコンセンサス型。共有：中選挙区制・多党制・自民党内の様々な派閥の連立内閣である。分散：二院制・硬性憲法・違憲審査権あり・単一性。しかし小選挙区制の導入により多数決型に近づいている可能性あり。
- **異なる民主制による政治的帰結の差異**  
多数決型；一党単独内閣の形成・政治決断の責任所在が明確・アカウンタビリティが高い。コンセンサス型；国民の様々な層による政治参加、少数派の意見を掬い上げることができる・代表性が高い。  
再分配政策という帰結について。多数決制の国と比較して、比例代表制の国は大きな政府となりやすい、つまりコンセンサス型の方が再分配に積極的である。メカニズム①；比例代表制は左派政権を生みやすい(産業革命の影響で選挙区ごとの労働者分布に差があり小選挙区制では不利になるから)。メカニズム②；比例代表制の方が再分配政策に使える資源が多い(小選挙区制の方が比例代表制よりも競争が激しく、無党派層への利益誘導に資金が必要になる)。



	制度	多数決型の典型	コンセンサス型の典型
権力分有(政府・政党)次元	選挙制度	小選挙区制	比例代表制
	政党システム	二大政党制	多党制
	内閣構成	一党単独内閣	連立内閣
	執行府・議会関係	執行府首長の優越	均衡
	利益媒介制度	利益集団多元主義	コーポラティズム
権力分割(連邦制)次元	連邦制	単一制	連邦制
	議会構造	一院制議会	二院制
	憲法改正	軟性憲法	硬性憲法
	違憲審査	違憲審査制なし	違憲審査制あり
	中央銀行	政府に依存した中央銀行	政府から独立した中央銀行